

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ステップアップ倉田			代表者氏名	以南敬士		
事業所所在地	岡山市中区倉田 5 3 7 - 5						
連絡先	電話番号	086-201-3096			FAX番号	086-201-3097	
職員数	10名	定員	20名	利用者数	29名	(うち身体 4 知的 17 精神 7 その他 1)	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 (その他)					設立年月日	平成23年11月
改善計画期間	令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 3 1 日 (1 年間)						

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) コロナの影響で請負作業および施設外就労先の拡大も難しく年間110万円の減だった。昨年同様に地元以外でも東京や大阪など大きなイベントへの参加もできなかった。	(具体的改善策) 現在の経営状況では利用者の賃金を補えることと報酬単価の減少により大きな赤字が想定され経営が難しい。
--	---

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
施設外就労・請負作業（木工・レーザー）	現在の事業内容を引き続き継続していくが、経営が難しいため廃止もしくはB型事業所への移行を実施する予定

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
2,377,806円	4,200,000円
(主な費目) 請負（木工・レーザー）作業 月127,142円×12か月 施設外就労 月150,000円×12か月	(積算根拠) 請負（木工・レーザー）作業 月150,000円×12か月 施設外就労 月200,000円×12か月

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
274,286円	560,000円
(主な費目) 消耗品費64,763円/水道光熱費146,101円/ 通信運搬費63,422円	(積算根拠) 消耗品費260,000円/水道光熱費200,000円/ 通信運搬費100,000円

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
2,103,520円	3,640,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
22,297,600	23,486,400円
(積算根拠) 実績値による	(積算根拠) 利用者1名 時給932円×4時間/日×21日/月 月に25名で計算

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
販路拡大	取引先不足	令和6年4月～令和7年3月	取引先の拡大のための営業 / SNS発信の拡充
生産力強化	制作能力不足	令和6年4月～令和7年3月	商品および作業単価の引き上げ / 人材の育成
経費削減	費用対効果	令和6年4月～令和7年3月	効率化を図りながら経費の削減を意識する。

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

令和6年～7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	4,200,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	4,200,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,674	560,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,674	560,000
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	46,674	560,000
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	303,334	303,334	303,334	303,334	303,334	303,334	303,334	303,334	303,334	303,334	303,334	303,326	3,640,000
	支払い賃金総額⑪	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	23,486,400

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

## (前年度実績)

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	250,000	316,132	282,970	198,577	214,177	186,899	179,051	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	2,377,806
	就労支援事業活動収益計② (=①)	250,000	316,132	282,970	198,577	214,177	186,899	179,051	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	2,377,806
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	5,841	9,552	7,917	15,011	23,981	21,218	18,920	18,189	18,337	20,280	22,060	92,980	274,286
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	5,841	9,552	7,917	15,011	23,981	21,218	18,920	18,189	18,337	20,280	22,060	92,980	274,286
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	5,841	9,552	7,917	15,011	23,981	21,218	18,920	18,189	18,337	20,280	22,060	92,980	274,286
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	244,159	306,580	275,053	183,566	190,196	165,681	160,131	131,811	131,663	129,720	127,940	57,020	2,103,520
	支払い賃金総額⑪	1,663,134	1,860,266	1,651,984	1,673,838	1,669,378	1,884,350	2,075,564	2,064,380	1,973,510	1,888,232	1,920,852	1,972,112	22,297,600

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。